

新地方公会計制度に基づく
栗原市の財務書類
(平成23年度決算)

【総務省改訂モデル】

平成25年3月

栗原市総務部財政課

1) 資産の部

資産は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に区分され、公共資産は、行政サービスを提供するために使用される土地、建物などの「有形固定資産」と現在行政サービスを行っていない公共資産の「売却可能資産」で構成されています。

総務省改訂モデルでは、有形固定資産については、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを取得価格として集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数による定額法によって減価償却を行った後の金額を計上しています。

① 公共資産

有形固定資産は1,601億4,299万3千円(資産全体の84.3%)で取得価格が減少したことから前年度と比較し、16億7,165万3千円の減となっています。資産の大部分が道路、橋梁などのインフラ整備や小・中学校施設などの教育、農道や林道などの産業振興などで、市民サービスに提供されています。

売却可能資産は、6億5,042万2千円で前年度と比較し、2,598万1千円の増となっており、公共資産合計では、前年度より16億4,567万2千円減の1,607億9,341万5千円(資産全体の84.7%)となっています。

② 投資等

投資等合計は169億1,684万円(資産全体の8.9%)で前年度と比較し、19億9,727万3千円の増となっております。各種団体への出資金、貸付金、基金等のほか、長期延滞債権、回収不能見込額の合計額です。

納付期限等が前年度末以前の地方税や使用料などの債権である長期延滞債権の残高は6億1,273万円の前年度と比較し、570万円減となっており、回収不能見込額は1,879万6千円増の4,010万8千円となっております。なお、回収不能見込額については、平成23年度の不納欠損率を用いた額を計上しています。

③ 流動資産

流動資産合計は121億9,035万5千円(資産全体の6.4%)で前年度と比較し、17億5,304万6千円の増となっており、流動性の高い財政調整基金、減債基金などの基金や歳計現金といった現金・預金が増加したといえます。

資産合計は21億464万7千円増の1,899億61万円で、市民一人当たりになると約252万円となり、前年より6万円増加したことになります。(平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口75,269人で算出しています。以下同じです。)

2) 負債の部

負債は、将来において支払義務を負うことにより財源を調達したものとされており、これからの世代が負担するものとされています。それは、公共資産による行政サービス提供のための主な財源である地方債を、サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から世代間で配分して負担しているとされているからです。

なお、会計年度末における地方債現在高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合計した金額で、栗原市の場合、431億3,060万1千円で前年度より13億8,435万9千円の減となっており、市の借金が減ったことが読み取れます。

① 固定負債

地方債は、平成25年度以降に償還される金額が前年度より9億5,385万1千円減の381億8,029万5千円、その他の固定負債は、基準日に特別職を含めた全ての職員が普通退職したと想定した場合に支払う退職手当に相当する「退職手当引当金」で3億9,413万6千円減の119億2,085万7千円となっており、固定負債合計は501億115万2千円で前年度より13億4,798万7千円の減となっております。

② 流動負債

翌年度償還予定地方債は、平成24年度に償還予定の49億5,030万6千円で前年度より4億3,050万8千円の減、翌年6月支払い分の期末勤勉手当のうち平成23年度中の手当相当額の賞与引当金は、2,041万2千円の減4億1,430万1千円で、流動負債合計では53億6,460万7千円で4億5,092万円の減となっています。

負債合計は前年度より17億9,890万7千円減の554億6,575万9千円で、市民一人当たりになると約74万円となり、前年より1万円減少したことになります。

3) 純資産の部

純資産は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、これまでの世代が負担したものとされており、公共資産等を整備するための財源とそれ以外とに区分するとともに財源の調達先を国県補助金等とそれ以外とに区分しています。

① 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金の累計額で前年度と比較し、3億822万1千円減の275億585万4千円となっています。土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて財源となった国県補助金等も償却を行っています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産を形成する財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金等を除いた一般財源の累計額で前年度と比較し、43億7,808万2千円増の1,269億2,035万9千円となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等を形成しない「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産等を整備するための財源以外の負債を引いたもので、栗原市では、△221億204万5千円で前年度と比較し、1億6,630万7千円の減となっています。

この「その他一般財源等」は、将来において用途を特定されない自由に使える財源がどれだけあるかを表していますが、多くの地方自治体では、臨時財政対策債などの経常的経費に使用される地方債や退職手当引当金などの公共資産の形成を伴わない負債が存在するためマイナスになると考えられます。

④ 資産評価差額

寄付等による資産の無償取得などがある場合に資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。金額は寄付等の無償取得費を含み21億1,068万3千円で前年度から変動はありませんでした。

純資産合計は前年度と比較し、39億355万4千円増の1,344億3,485万1千円で、市民

一人当たりによると約179万円となり、前年より8万円増加したことになります。

(2) 行政コスト計算書 ……別表2

行政コスト計算書は、1年間に提供された資産形成を伴わない経常的な行政サービスに伴う純経常行政コストを表しており、地方公会計では「税込等で賄わなければならない経常行政コスト」を示す財務書類と位置づけています。

1) 経常行政コスト

経常行政コストには、経常的な行政サービスを提供するために発生した全てのコストが人件費や物件費、社会保障給付費など性質別に計上され総額は前年度と比較し、16億6,475万1千円増の360億3,805万5千円となっており、市民一人当たりによると約48万円となり、前年より3万円増加したことになります。

性質別に、人件費など「人にかかるコスト」が80億6,912万3千円(構成比22.4%、前年比2億5,790万5千円減)、物件費などの「物にかかるコスト」が130億6,751万4千円(構成比36.3%、前年比11億6,734万4千円増)、社会保障給付費などの「移転支的コスト」が141億7,606万2千円(構成比39.3%、前年比7億4,798万4千円増)、支払利息などの「その他のコスト」が7億2,535万6千円(構成比2.0%、前年比732万8千円増)となっています。

また、目的別には、福祉106億4,561万7千円(構成比29.5%)、産業振興53億7,385万4千円(構成比14.9%)、教育45億6,060万6千円(構成比12.7%)の順となっています。

2) 経常収益

経常収益には、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの受益者負担額のみを計上することとされており、総額は前年度と比較し、941万6千円増の10億4,062万8千円で受益者負担比率は2.9%となっています。なお、この比率の平均的な値は、2%~8%です。

3) 純経常行政コスト

純経常行政コストは前年度と比較し、16億5,533万5千円増の349億9,642万7千円となっており、地方税や地方交付税といった一般財源および補助金等により、その多くが賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書 ……別表3

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度においてどのように変動したかを表す財務書類です。

なお、純資産とは、貸借対照表における財源の調達先のうち、これまで世代が既に負担し債務の返済が終了しているものです。

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」が純資産の減少をもたらしますが、地方交付税などの一般財源や国県補助金等により純資産は増加しています。

また、臨時的な要因により純資産は増減することになりますが、臨時的に発生する損失および収益は、災害が起こった際や公共資産を売却した際などに発生する費用および収益が該当し、平成23年度は災害復旧費等で44億2,244万5千円の損失となっています。

期首純資産残高は1,305億3,129万7千円でしたが、純経常行政コスト349億9,642万7千円を要した一方、地方税65億6,451万円、地方交付税245億3,051万6千円、国県補助金等92億2,052万4千円、その他一般財源や資産評価差額で30億1,762万7千円の受入れを行い、災害復旧事業や公共資産除売却による臨時損益があったものの期末純資産残高は、39億355万4千円増の1,344億3,485万1千円となっています。

(4) 資金収支計算書 ……別表4

資金収支計算書は、その会計年度における地方自治体の行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分別して表示した財務書類です。

支出と財源の対応関係を重視した区分とすることにより、実態として、経常的な行政活動、公共資産の整備に伴う活動、投資活動や地方債の返済など財務活動のそれぞれの資金の移動に関して、国県補助金等、基金繰入および地方債等のような財源が充当されているかを明らかにしています。

資金収支計算書は、資金の流れと残高を表していますが、会計年度末における貸借対照表の歳計現金(連結ベースでは、流動資産の部「資金」と関連し、資金収支計算書の期末残高と一致します。

1) 経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税、使用料・手数料等の収入といった、経常的な行政活動収支を計上しています。

支出は314億6,110万2千円、収入は449億8,058万4千円で、135億1,948万2千円の資金剰余となっています。

2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる支出と国県補助金や地方債などの収入を計上しています。

支出は63億5,533万2千円、収入は31億3,053万8千円で、32億2,479万4千円の支出超過となっています。この財源不足額は経常的収支の部の資金剰余額で補てんしています。

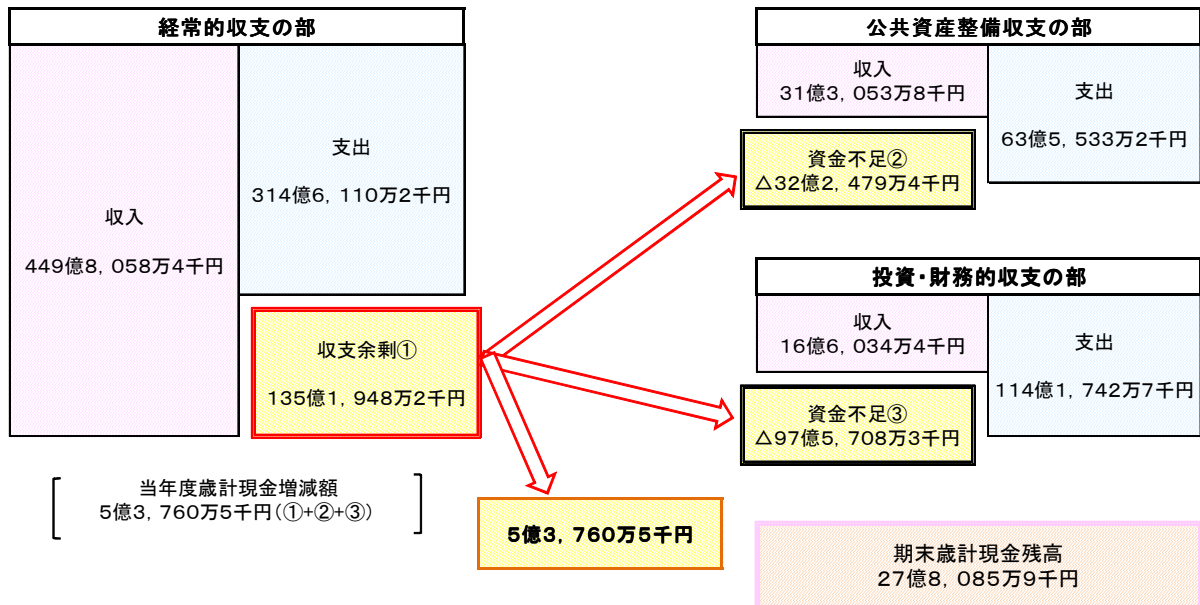
3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還等の支出や貸付金の回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は114億1,742万7千円、収入は16億6,034万4千円で、97億5,708万3千円の支出超過となり、この財源不足額は公共資産整備収支の部と同様に経常的収支の部の資金剰余額で補てんしています。

栗原市の年度内の歳計現金増減額は5億3,760万5千円増で、年度末歳計現金残高は27億8,085万9千円となっています。

基礎的財政収支いわゆる「プライマリーバランス」は、地方債の償還や発行、財政調整基金等の繰入や積立を除いた基礎的な収入額とのバランスで地方自治体の財政運営が持続可能であるかが分かりますが、平成23年度は54億8,675万9千円の黒字となっています。



4. 連結財務書類

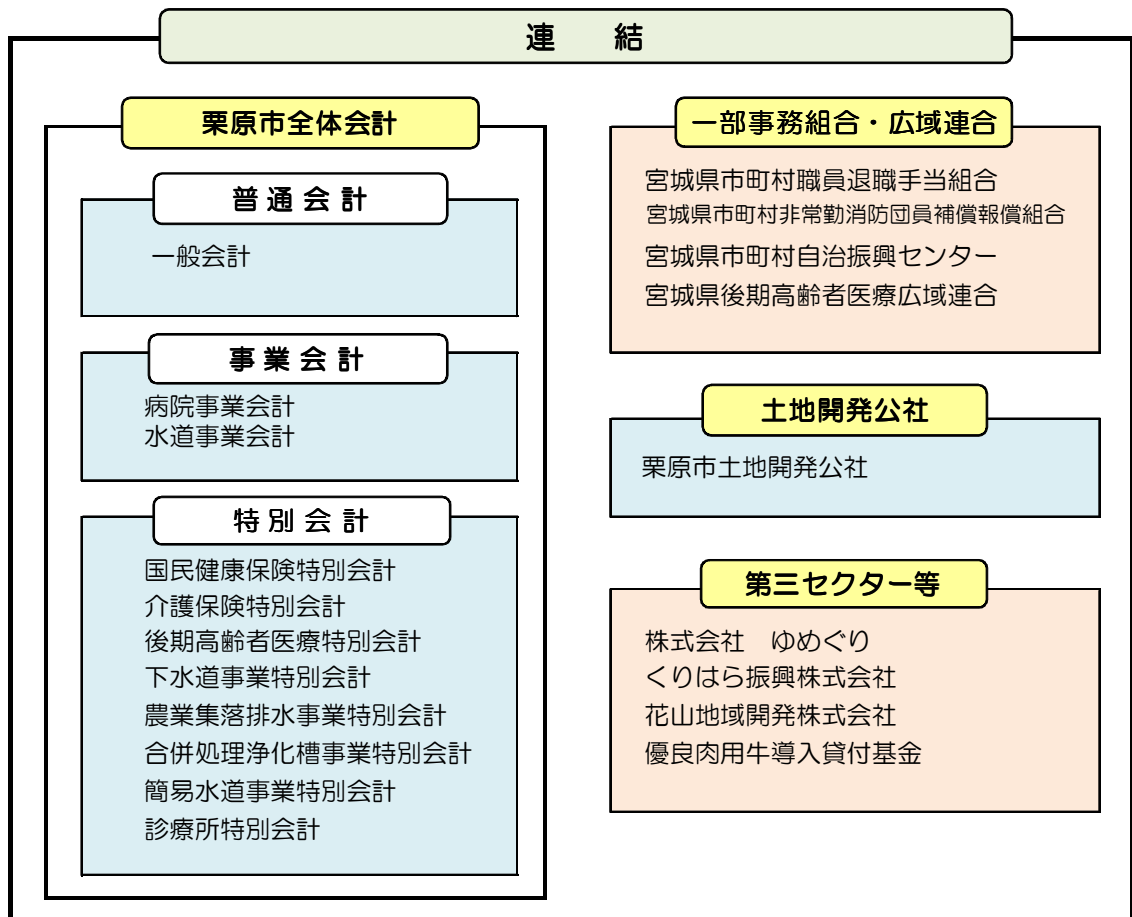
地方自治体の会計は普通会計で実施している事業以外にも、水道事業や下水道事業、各保険事業など特別会計を設置して多様な事業を実施しており、また、機動的・弾力的に関係団体と連携協力をして行政サービスを提供しています。

普通会計の財務書類のみでは行政サービス実施主体全体としての包括的な財政状態や経営成績を表すことはできませんが、公営事業会計および関係団体等を含めた連結ベースでの財務書類を作成することにより総合的に表すことができるようになります。

連結範囲としては、各特別会計・事業会計は全て連結対象となり、土地開発公社および一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、資本金等を50%以上出資・出捐している第三セクター等については全て連結対象となり、50%未満の場合でもその経営に関与している度合いが強い関係団体については連結対象となります。

平成23年度決算における連結対象会計は以下のとおり20会計・団体となっています。



- | | |
|----------------|----------|
| (1) 連結貸借対照表 | ……………別表5 |
| (2) 連結行政コスト計算書 | ……………別表6 |
| (3) 連結純資産変動計算書 | ……………別表7 |
| (4) 連結資金収支計算書 | ……………別表8 |

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

別表 1

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,180,295
①生活インフラ・国土保全	59,429,818	(2) 長期未払金	
②教育	44,810,146	①物件の購入等	0
③福祉	4,089,054	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,490,469	③その他	
⑤産業振興	25,626,130	長期未払金計	0
⑥消防	5,012,015	(3) 退職手当引当金	11,920,857
⑦総務	16,685,361	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	160,142,993	固定負債合計	50,101,152
(2) 売却可能資産	650,422		
公共資産合計	160,793,415		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,950,306
①投資及び出資金	8,606,131	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	8,606,131	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	285,049	(5) 賞与引当金	414,301
(3) 基金等		流動負債合計	5,364,607
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,891,231	負債合計	55,465,759
③土地開発基金	1,091,499		
④その他定額運用基金	470,308		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	7,453,038	1 公共資産等整備国庫補助金等	27,505,854
(4) 長期延滞債権	612,730	2 公共資産等整備一般財源等	126,920,359
(5) 回収不能見込額	△ 40,108	3 その他一般財源等	△ 22,102,045
投資等合計	16,916,840	4 資産評価差額	2,110,683
3 流動資産		純資産合計	134,434,851
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,979,053	負債・純資産合計	189,900,610
②減債基金	3,245,895		
③歳計現金	2,780,859		
現金預金計	12,005,807		
(2) 未収金			
①地方税	135,582		
②その他	53,945		
③回収不能見込額	△ 4,979		
未収金計	184,548		
流動資産合計	12,190,355		
資産合計	189,900,610		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 3,503,421千円 |
| ②教育 | 388,069千円 |
| ③福祉 | 347,170千円 |
| ④環境衛生 | 189,069千円 |
| ⑤産業振興 | 44,329,254千円 |
| ⑥消防 | 508千円 |
| ⑦総務 | 1,006,315千円 |
| 計 | 49,763,806千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国庫補助金等 | 16,067,860千円 |
| ②地方債 | 6,284,623千円 |
| ③一般財源等 | 27,411,323千円 |
| 計 | 49,763,806千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|---------------|
| ①物件の購入等 | 4,972,397千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 19,227,900千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 19,227,900千円) |
| ③その他 | 569,103千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち54,620,297千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	94,384,620千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	43,137,601千円	43,137,601千円	
債務負担行為支出予定額	1,842,222千円		1,842,222千円
公営事業地方債負担見込額	37,449,856千円		37,449,856千円
一部事務組合等地方債負担見込額			0千円
退職手当負担見込額	11,920,857千円	11,920,857千円	
第三セクター等債務負担見込額	34,084千円		34,084千円
連結実質赤字額			0千円
一部事務組合等実質赤字負担額			0千円
基金等将来負担軽減資産	71,314,935千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,466,393千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,228,245千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	54,620,297千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,069,685千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は29,202,692千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は136,745,695千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

別表 2

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	7,106,788	19.7%	467,022	1,265,136	1,038,497	370,345	719,831	960,302	1,955,476	330,179			
	(2)退職手当引当金繰入等	548,034	1.5%	40,694	106,606	95,481	33,815	60,639	78,986	127,315	4,498			
	(3)賞与引当金繰入額	414,301	1.1%	29,762	75,260	68,080	25,306	43,591	57,757	100,500	14,045			
	小 計	8,069,123	22.4%	537,478	1,447,002	1,202,058	429,466	824,061	1,097,045	2,183,291	348,722			0
2	(1)物件費	6,145,938	17.1%	101,195	1,683,829	1,369,062	1,122,072	743,554	229,153	882,608	13,378			1,087
	(2)維持補修費	374,074	1.0%	225,942	45,840	5,271	4,409	65,574	5,974	21,064				
	(3)減価償却費	6,547,502	18.2%	1,681,421	1,273,803	310,342	446,965	1,747,876	344,709	742,386				
	小 計	13,067,514	36.3%	2,008,558	3,003,472	1,684,675	1,573,446	2,557,004	579,836	1,646,058	13,378	0		1,087
3	(1)社会保障給付	4,473,364	12.4%		29,353	4,439,552	4,459							
	(2)補助金等	1,473,165	4.1%	27,027	80,779	175,698	38,624	797,549	111,640	240,904	944			
	(3)他会計等への支出額	6,919,880	19.2%	1,376,668		3,143,634	2,252,486	145,181	1,911					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,309,653	3.6%	43,474			4,276	1,050,059		211,844				
	小 計	14,176,062	39.3%	1,447,169	110,132	7,758,884	2,299,845	1,992,789	113,551	452,748	944			0
4	(1)支払利息	655,527	1.8%									655,527		
	(2)回収不能見込計上額	69,829	0.2%										69,829	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小 計	725,356	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	655,527	69,829	0
経 常 行 政 コ ス ト a		36,038,055		3,993,205	4,560,606	10,645,617	4,302,757	5,373,854	1,790,432	4,282,097	363,044	655,527	69,829	1,087
(構 成 比 率)				11.1%	12.7%	29.5%	11.9%	14.9%	5.0%	11.9%	1.0%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	825,093		37,548	55,312	205,282	215,345	27,865	2,126	78,775				140,203	62,637
2	分担金・負担金・寄附金 c	216,535			2,580	62,912	2,113	39,260	7,120					157	102,393
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,041,628		37,548	57,892	268,194	217,458	67,125	9,246	78,775	0	0		140,360	165,030
d/a		2.9%		0.9%	1.3%	2.5%	5.1%	1.2%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%		12912.6%	
(差引)純経常行政コスト a-d		34,996,427		3,955,657	4,502,714	10,377,423	4,085,299	5,306,729	1,781,186	4,203,322	363,044	655,527	69,829	△ 139,273	△ 165,030

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

別表 3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	130,531,297	27,814,075	122,542,277	△ 21,935,738	2,110,683
純経常行政コスト	△ 34,996,427			△ 34,996,427	
一般財源					
地方税	6,564,510			6,564,510	
地方交付税	24,530,516			24,530,516	
その他行政コスト充当財源	3,017,627			3,017,627	
補助金等受入	9,220,524	1,237,963		7,982,561	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 4,422,445			△ 4,422,445	
公共資産除売却損益	△ 10,751			△ 10,751	
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,546,044	△ 2,546,044	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			4,319,755	△ 4,319,755	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 1,546,184	△ 6,547,502	8,093,686	
地方債償還に伴う財源振替			4,059,785	△ 4,059,785	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	134,434,851	27,505,854	126,920,359	△ 22,102,045	2,110,683

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

別表 4

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,540,199
物件費	6,145,938
社会保障給付	4,473,364
補助金等	1,473,165
支払利息	655,527
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,376,390
その他支出	4,796,519
支 出 合 計	31,461,102
地方税	6,648,398
地方交付税	24,530,516
国県補助金等	7,552,996
使用料・手数料	687,913
分担金・負担金・寄附金	203,985
諸収入	1,157,834
地方債発行額	2,054,800
基金取崩額	931,532
その他収入	1,212,610
収 入 合 計	44,980,584
経 常 的 収 支 額	13,519,482

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,000,336
公共資産整備補助金等支出	1,309,653
他会計等への建設費充当財源繰出支出	45,343
支 出 合 計	6,355,332
国県補助金等	1,316,162
地方債発行額	1,608,400
基金取崩額	39,000
その他収入	166,976
収 入 合 計	3,130,538
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,224,794

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	207
貸付金	493,400
基金積立額	3,750,948
定額運用基金への繰出支出	104,082
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,924,831
地方債償還額	5,143,959
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	11,417,427
国県補助金等	351,366
貸付金回収額	479,822
基金取崩額	
地方債発行額	103,400
公共資産等売却収入	585,553
その他収入	140,203
収 入 合 計	1,660,344
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,757,083

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	537,605
期首歳計現金残高	2,243,254
期末歳計現金残高	2,780,859

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 一時借入金利息はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	51,934,920
地方債発行額	△ 3,766,600
財政調整基金等取崩額	△ 824,237
支出総額	△ 49,154,061
地方債償還額	5,143,959
財政調整基金等積立額	2,152,778
基礎的財政収支	5,486,759

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

別表 5

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	59,429,818		①普通会計地方債	38,180,295	
②教育	44,810,146		②公営事業地方債	50,644,772	
③福祉	4,089,418		地方公共団体計	88,825,067	
④環境衛生	93,974,908		(2) 関係団体		
⑤産業振興	25,753,575		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	5,012,015		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	16,797,837		③第三セクター等長期借入金	30,790	
⑧収益事業	0		関係団体計	30,790	
⑨その他	0		(3) 長期未払金	13,879	
有形固定資産計		249,867,717	(4) 引当金	16,149,964	
(2) 無形固定資産		510,551	(うち退職手当等引当金)	16,149,964	
(3) 売却可能資産		650,422	(うちその他の引当金)	0	
公共資産合計		251,028,690	(5) その他	0	
2 投資等			固定負債合計		105,019,700
(1) 投資及び出資金	385,894		2 流動負債		
(2) 貸付金	475,915		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	7,636,610		①地方公共団体	7,778,087	
(4) 長期延滞債権	2,248,407		②関係団体	0	
(5) その他	1,911		翌年度償還予定額計	7,778,087	
(6) 回収不能見込額	△ 73,004		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	157,229	
投資等合計		10,675,733	(3) 未払金	450,931	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金	18,269,129		(5) 賞与引当金	615,844	
(2) 未収金	1,611,541		(6) その他	57,016	
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計		9,059,107
(4) その他	114,066		負債合計		114,078,807
(5) 回収不能見込額	△ 9,033		純資産合計		167,785,226
流動資産合計		19,985,703	負債及び純資産合計		281,864,033
4 繰延勘定		173,907			
資産合計		281,864,033			

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,972,397	千円
②債務保証又は損失補償	19,227,900	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	19,227,900	千円
③その他	569,103	千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)96,603,154千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 31,962,327千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 163,165,644千円です。

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

別表 6

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上	その他
1 (1)人件費	12,263,223	17.5%	467,022	1,265,136	1,207,076	5,018,545	1,055,601	960,302	1,959,316	330,225			
(2)退職手当等引当金繰入等	609,156	0.9%	40,694	106,606	133,108	53,529	64,420	78,986	127,315	4,498			
(3)賞与引当金繰入額	439,090	0.6%	29,762	75,260	79,640	38,287	43,591	57,757	100,748	14,045			
小計	13,311,469	19.0%	537,478	1,447,002	1,419,824	5,110,361	1,163,612	1,097,045	2,187,379	348,768			
2 (1)物件費	9,417,119	13.5%	99,753	1,607,685	1,855,750	3,936,331	807,224	224,883	870,980	13,426			1,087
(2)維持補修費	596,598	0.9%	225,942	45,840	5,271	208,977	83,530	5,974	21,064				
(3)減価償却費	9,259,568	13.2%	1,681,421	1,273,803	310,524	3,139,403	1,764,108	344,709	745,600				
小計	19,273,285	27.6%	2,007,116	2,927,328	2,171,545	7,284,711	2,654,862	575,566	1,637,644	13,426			1,087
3 (1)社会保障給付	27,353,619	39.1%		29,309	27,319,275	5,035							
(2)補助金等	6,153,731	8.8%	27,027	80,779	4,384,117	325,703	808,165	279,831	247,165	944			
(3)他会計等への支出額	43,755	0.1%			41,844	2,802		△ 891					
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,343,075	1.9%	43,474			37,698	1,050,059		211,844				
小計	34,894,180	49.9%	70,501	110,088	31,745,236	371,238	1,858,224	278,940	459,009	944			
4 (1)支払利息	1,721,657	2.5%									1,721,657		
(2)回収不能見込計上額	110,940	0.2%										110,940	
(3)その他行政コスト	623,798	0.9%			183,583	185,584	254,631						
小計	2,456,395	3.5%			183,583	185,584	254,631				1,721,657	110,940	
経常行政コスト a	69,935,329		2,615,095	4,484,418	35,520,188	12,951,894	5,931,329	1,951,551	4,284,032	363,138	1,721,657	110,940	1,087
(構成比率)			3.7%	6.4%	50.8%	18.5%	8.5%	2.8%	6.1%	0.5%	2.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	827,530		37,548	55,312	205,282	217,782	27,865	2,126	78,775				140,203	62,637
2 分担金・負担金・寄附金	11,249,963			2,580	10,951,475	78,032	39,260	95,770	3,068				157	79,621
3 保険料	3,894,989				3,894,989									
4 事業収益	8,302,807					7,648,317	654,490							
5 その他特定行政サービス収入	161,880				40,991	108,189	12,700							
6 他会計補助金等														
経常収益合計 b	24,437,169		37,548	57,892	15,092,737	8,052,320	734,315	97,896	81,843				140,360	142,258
b/a	34.9%		1.4%	1.3%	42.5%	62.2%	12.4%	5.0%	1.9%				129.12.6%	
(差引)純経常行政コスト a-b	45,498,160		2,577,547	4,426,526	20,427,451	4,899,574	5,197,014	1,853,655	4,202,189	363,138	1,721,657	110,940	△ 139,273	△ 142,258

連結純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

別表 7

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	163,148,627	34,452,891	155,281,363		△ 29,380,352	2,794,725
純経常行政コスト	△ 45,498,160				△ 45,498,160	
一般財源						
地方税	6,564,510				6,564,510	
地方交付税	24,530,516				24,530,516	
その他行政コスト充当財源	3,082,080				3,082,080	
補助金等受入	20,355,429	2,017,816			18,337,613	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 4,448,348				△ 4,448,348	
公共資産除売却損益	△ 16,540				△ 16,540	
投資損失						
収益事業純損失						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,546,044		△ 2,546,044	
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入			4,468,653		△ 4,468,653	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 186,581		186,581	
減価償却による財源増		△ 1,546,184	△ 6,547,701		8,093,885	
地方債償還に伴う財源振替			4,059,785		△ 4,059,785	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額						
無償受贈資産受入	1,278					1,278
その他	65,834	△ 840	△ 224,068		290,742	
期末純資産残高	167,785,226	34,923,683	159,397,495		△ 29,331,955	2,796,003

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

別表 8

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,752,063
物件費	8,902,073
社会保障給付	28,068,968
補助金等	4,531,464
支払利息	1,720,982
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	6,909,285
支出合計	63,884,835
地方税	6,648,398
地方交付税	24,530,516
国県補助金等	18,325,206
使用料・手数料	690,350
分担金・負担金・寄附金	10,335,643
保険料	3,639,956
事業収入	7,805,625
諸収入	1,377,929
地方債発行額	2,112,184
長期借入金借入額	186,581
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,378,383
他会計補助金等	0
その他収入	1,416,190
収入合計	78,446,961
経常的収支額	14,562,126

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,272,759
公共資産整備補助金等支出	1,343,075
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	8,615,834
国県補助金等	2,116,020
地方債発行額	3,192,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	39,000
他会計補助金等	0
その他収入	189,084
収入合計	5,536,404
公共資産整備収支額	△ 3,079,430

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,448
貸付金	501,744
基金積立額	3,912,975
定額運用基金への繰出支出	119,690
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,827,547
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	407,572
支出合計	12,772,976
国県補助金等	396,536
貸付金回収額	505,946
基金取崩額	0
地方債発行額	103,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	585,553
収益事業純収入	19,943
他会計補助金等	0
その他収入	892,485
収入合計	2,503,863
投資・財務的収支額	△ 10,269,113

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,213,583
期首資金残高	6,764,969
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,978,552

普通会計財務書類 4 表の用語の意味

① 貸借対照表の用語の意味

[資産の部]	将来世代に残る財産や権利等の金額です。
公共資産	
有形固定資産	市が住民サービスのため使用する動産、不動産及びこれらの従物。行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分されます。
売却可能資産	売却可能資産の範囲は「現に公用または公共用に供されていない(一時的に賃貸している場合を含む。)すべての公共資産」とされていますが、市では普通財産の土地の中から対象となる資産を抽出して計上しています。
投資等	出資金や貸付金など、将来資金流入をもたらすものです。
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額です。
貸付金	市が貸し付けている資金の残高です。
基金等	投資等に表示されている基金は、基本的には、原資を確保し、利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。土地開発基金、その他定額運用基金、その他特定目的基金等。
長期延滞債権	収入未済額のうち、前年度以前の調定分です。
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額です。
流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金などです。
現金預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高です。
①財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
②減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済にあてるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。
③歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。
未収金	年度末の調定額(収入予定額)から同年度収入済額及び不能欠損額(収入不能で権利を放棄した額)を差し引いた額のうち当年度調定分の市税等の額から長期延滞債権への振替額を差し引いた金額です。①地方税、②その他、③回収不能見込額(債権額のうち、回収できないと見込まれる額)の区分で表示されます

[負債の部]	将来における支払義務で、将来世代がこれから負担しなければならないものです。
固定負債	1年以上先に支払や返済が行われる予定のものです。
地方債	有形固定資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額を除いた金額です。
長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年内の支払予定額を除いたもの。①物件の購入等、②債務保証又は損失補償、③その他に区分して表示されます。
退職手当引当金	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額です。
流動負債	1年以内に支払や返済をしなければならないものです。
翌年度償還予定地方債	有形固定資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額です。
未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額です。
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

[純資産の部]	資産形成した財源のうち、将来返済の必要がないものです。
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するために取得した財産にかかる財源のうち、国・県からの補助金受入額です。
公共資産等整備一般財源等	公共資産等にあてられた一般財源等の額。言い換えれば、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・都道府県支出金、地方債、債務負担行為以外の部分です。
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。資産形成を伴わない負債が存在し、その積立がなされていないため、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを意味します。
資産評価差額	売却可能資産、寄付等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額です。

② 行政コスト計算書の用語の意味

経常行政コスト	資産形成を除いた行政サービスにかかる経費です。
人にかかるコスト	
人件費	職員等に対して、勤労の対価・報酬として支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額です。
退職手当引当金繰入金等	退職手当の額、及び、当年度に退職給与引当金として新たに繰り入れた金額です。
賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
物にかかるコスト	
物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など、物に関して市が支出した維持補修費を除く費用の額です。
維持補修費	市が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用の額です。
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う価値の減少分です。
移転支的的なコスト	
社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)や市単独で行っている、被扶助者に対する支給額です。
補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する補助金などの額です。
他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金などの額です。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体(外郭団体等)が市からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の、補助金等の額です。(整備された資産は市の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上される。)
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
回収不能見込計上額	市税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不能欠損額を加えた額です。
その他行政コスト	上記の行政コスト以外のコストです。(失業対策費、長期未払金・未払金として新たに貸借対照表に計上した金額など。)
経常収益	経常行政コストの対価として得られた財源です。
使用料・手数料	使用料及び手数料の金額です。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、及び寄附金の金額です。
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いた額で、マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている額です。

③ 純資産変動計算書の用語の意味

純経常行政コスト	行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストの額です。
一般財源	
地方税	市税の当年度収入額、長期延滞債権及び未収金として、当年度に貸借対照表に計上した額です。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
その他行政コスト 充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度決算額」に「当年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち上記項目にかかるものの金額」を加え、「前年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち上記項目にかかるものの金額」を控除した金額です。
補助金等受入	当年度の国庫支出金及び県支出金決算額です。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費
公共資産除売却 損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額、及び、売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得原価に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額です。

④ 資金収支計算書のそれぞれの区分と意味

経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支をいいます。支出項目は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他の支出があり、収入項目には、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入があります。
公共資産整備 収支の部	公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた特定財源を計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。
投資・財務的 収支の部	①投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源②貸付金元金回収による収入③地方債元金償還による支出④他会計に対する公債費財源繰出しによる支出⑤公共資産売却による収入を計上します。

1 平成23年度栗原市 普通会計 財務書類4

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方	貸方
《資産の部》	
1、公共資産	
(1)有形固定資産	
① 生活インフラ	59,430
② 教育	44,810
③ 福祉	4,089
④ 環境衛生	4,490
⑤ 産業振興	25,626
⑥ 消防	5,012
⑦ 総務	16,685
(2)売却可能資産	650
	<u>160,793</u>
2、投資等	
(1)投資及び出資金	8,606
(2)貸付金	285
(3)基金等	7,453
(4)長期延滞債権	613
(5)回収不能見込額	△ 40
	<u>16,917</u>
3、流動資産	
(1)現金預金	
① 財政調整基金	5,979
② 減債基金	3,246
③ 歳計現金	2,781
(2)未収金	185
	<u>12,190</u>
資産合計	189,901
《負債の部》	
1、固定負債	
(1)地方債	38,180
(2)長期未払金	0
(3)退職手当引当金	11,921
	<u>50,101</u>
2、流動負債	
(1)翌年度償還予定地方債	4,950
(2)未払金	0
(3)賞与引当金	414
	<u>5,365</u>
負債合計	55,466
《純資産の部》	
1、公共資産等整備国県補助金等	27,506
2、公共資産等整備一般財源等	126,920
3、その他一般財源等	△ 22,102
4、資産評価差額	2,111
純資産合計	134,435
負債・純資産合計	189,901

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

《 4表の相互関係 》

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純経常行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③歳計現金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常行政コスト	36,038
1、人にかかるコスト	8,069
・人件費	7,107
・退職手当引当金繰入等	548
・賞与引当金繰入額	414
2、物にかかるコスト	13,068
・物件費	6,146
・維持補修費	374
・減価償却費	6,548
3、移転支的コスト	14,176
・社会保障給付	4,473
・補助金等	1,473
・他会計等への支出額	6,920
・他団体への公共資産整備補助金等	1,310
4、その他のコスト	725
・支払利息	656
・回収不能見込計上額	70
経常収益	1,042
1、使用料・手数料	825
2、分担金・負担金・寄付金	217
純経常行政コスト	34,996

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	130,531
1、純経常行政コスト	△ 34,996
2、一般財源調達(市税等)ほか	34,113
3、補助金等受入	9,221
4、臨時損益(災害復旧費等)	△ 4,433
5、資産評価替えによる変動額	0
変動額合計	<u>3,904</u>
期末純資産残高	134,435

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわす表

1年間の歳計現金(資金)の出入り情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

4 資金収支計算書

(単位:百万円)

1、経常的収支の部	
人件費、物件費、支払利息ほか	
支出	31,461
市税、使用料・手数料ほか	
収入	44,981
収支差引	13,519
2、公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	6,355
国県補助金、地方債ほか	
収入	3,131
収支差引	△ 3,225
3、投資・財務的収支の部	
貸付金、積立金、地方債償還額ほか	
支出	11,417
国県補助金、貸付金回収ほか	
収入	1,660
収支差引	△ 9,757
当年度歳計現金増減額	538
期首歳計現金残高	2,243
期末歳計現金残高	2,781

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

(単位:百万円)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	51,935
地方債発行額	△ 3,767
財政調整基金等取崩額	△ 824
支出総額	△ 49,154
地方債償還額	5,144
財政調整基金等積立額	2,153
基礎的財政収支	5,487

※ 「総務省改訂モデル」により作成しています。
 ※ データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用しています。
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

2 平成23年度栗原市 連結 財務書類4表

連結団体

- ①普通会計
- ②公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計、簡易水道事業特別会計、診療所特別会計)
- ④土地開発公社
- ⑤第三セクター等(櫛ゆめぐり、くりはら振興櫛、花山地域開発櫛、優良肉用牛導入貸付基金)

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

1年間の歳計現金(資金)の出入り情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方		貸方	
《資産の部》		《負債の部》	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)普通会計地方債	38,180
①生活インフラ	59,430	(2)公営事業地方債	50,645
②教育	44,810	(3)関係団体固定負債	31
③福祉	4,089	(4)長期未払金	14
④環境衛生	93,975	(5)引当金	16,150
⑤産業振興	25,754		105,020
⑥消防	5,012		
⑦総務	16,798	2. 流動負債	
(2)無形固定資産	511	(1)翌年度償還予定額	7,778
(3)売却可能資産	650	(2)短期借入金	157
	251,029	(2)未払金	451
		(3)賞与引当金	616
		(4)その他	57
			9,059
2. 投資等		負債合計	114,079
(1)投資及び出資金	386		
(2)貸付金	476		
(3)基金等	7,637		
(4)長期延滞債権	2,248		
(5)その他	2		
(6)回収不能見込額	△73		
	10,676		
3. 流動資産		《純資産の部》	
(1)資金	18,269	1. 公共資産等整備国県補助金等	34,924
→ うち基金を除く資金	7,979	2. 公共資産等整備一般財源等	159,397
(2)未収金	1,612	3. その他一般財源等	△29,332
(4)その他	114	4. 資産評価差額	2,796
(5)回収不能見込額	△9	純資産合計	167,785
	19,986		
4. 繰延勘定	174		
資産合計	281,864	負債・純資産合計	281,864

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常行政コスト	69,935
1. 人にかかるコスト	13,311
・人件費	12,263
・退職手当引当金繰入等	609
・賞与引当金繰入額	439
2. 物にかかるコスト	19,273
・物件費	9,417
・維持補修費	597
・減価償却費	9,260
3. 移転支的コスト	34,894
・社会保障給付	27,354
・補助金等	6,154
・他会計等への支出額	44
・他団体への公共資産整備補助金等	1,343
4. その他のコスト	2,456
・支払利息	1,722
・回収不能見込計上額	111
・その他行政コスト	624
経常収益	24,437
1. 使用料・手数料	828
2. 分担金・負担金・寄付金	11,250
3. 保険料	3,895
4. 事業収益	8,303
5. その他特定行政サービス収入	162
純経常行政コスト	45,498

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	163,150
1. 純経常行政コスト	△45,498
2. 一般財源調達(市税等)ほか	34,177
3. 補助金等受入	20,355
4. 臨時損益(災害復旧費等)	△4,465
5. 無償受贈財産受入等	1
6. その他	66
変動額合計	4,637
期末純資産残高	167,785

4 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
人件費、物件費、支払利息ほか	
支出	63,885
市税、使用料・手数料ほか	
収入	78,447
収支差引	14,562
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	8,616
国県補助金、地方債ほか	
収入	5,536
収支差引	△3,079
3. 投資・財務的収支の部	
貸付金、積立金、地方債償還額ほか	
支出	12,773
国県補助金、貸付金回収ほか	
収入	2,504
収支差引	△10,269
当年度資金増減額	1,214
期首資金残高	6,765
期末資金残高	7,979

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわす表

☆市民一人当たり☆

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計
純資産総額	1,786	2,229
負債総額	737	1,516
経常行政コスト	465	604
人に係るコスト	107	177
税収	87	87

※平成24年3月末日現在人口 75,269人

《4表の相互関係》

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純経常行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③歳計現金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

※ 「総務省改訂モデル」により作成しています。
 ※ データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用しています。
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

財務書類に基づく財政分析(普通会計)

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。
また、地方債に着目すると、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	77.1%	80.4%	83.6%
社会資本形成の将来世代負担比率	27.9%	27.4%	26.8%

(算式)

◇社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
◇社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入額対資産比率	4.1	4.2	3.8

(算式)

◇歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円、%)

行政目的	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	59,446	36.8	59,870	37.0	59,430	37.1
②教育	44,506	27.6	44,531	27.5	44,810	28.0
③福祉	4,665	2.9	4,385	2.7	4,089	2.6
④環境衛生	4,930	3.1	4,673	2.9	4,491	2.8
⑤産業振興	27,344	16.9	26,324	16.3	25,626	16.0
⑥消防	4,449	2.8	5,036	3.1	5,012	3.1
⑦総務	16,157	10.0	16,996	10.5	16,685	10.4
有形固定資産合計	161,496	100.0	161,815	100.0	160,143	100.0

※ 表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
受益者負担比率	3.0%	3.0%	2.9%

(算式)

◇受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

5. 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産老朽化率	48.5%	49.8%	51.5%

(算式)

◇資産老朽化率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産の効率性)を分析することができます。

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
行政コスト対公共資産比率	21.6%	21.2%	22.4%

(算式)

◇行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

7. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、全て当年度の負担で賄われたことを表しています。

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
行政コスト対税収等比率	85.5%	84.0%	80.8%

(算式)

◇行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等)) × 100

8. 地方債の償還可能年数

市が抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を図る指標です。

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債の償還可能年数	4.4年	3.8年	4.1年

(算式)

◇地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)